

---

資 料

---

## 岐阜聖徳学園大学の周辺地域における防災の取り組みの現状

谷口 恵美子、小西 真人、谷脇 歩実、贅 育 子

### Present Status of Disaster-prevention Activities in Surrounding Areas of Gifu Shotoku Gakuen University

Emiko TANIGUCHI, Masato KONISHI, Ayumi TANIWAKI and Ikuko NIE

キーワード：防災活動、防災教育、地域連携

Key word：Disaster-prevention activities, Disaster-prevention education, Regional alliances

#### はじめに

近年日本では、地震をはじめ風水害や土砂災害など多くの災害が発生している。岐阜聖徳学園大学羽島キャンパスが位置する柳津町は、岐阜市南部に位置し木曽川と長良川に挟まれ中央にかつて木曽川の本流であった境川が流れており、古くから水害が多い地域である。さらにマグニチュード8クラスの東海地震発生の切迫性が指摘されており、日ごろの安全対策が重要である。このような災害と関わりが多い地域で、本学は岐阜県と「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」を結んでおり、災害時の大学施設の提供のほかに、大学の専門的知見を活かした指導・助言、学生ボランティアによる被災者支援などの協力を行うことになっている。また、岐阜市と「災害時における施設開放に関する覚書」を締結しており、羽島キャンパス体育館は、本学が所在する柳津地域の災害(洪水は除く)時の指定緊急避難場所や指定避難所の一つに指定されている。

大学が地域のニーズを踏まえた教育研究を行い、地域社会と連携した取り組みを展開していくことが、大学の果たす社会的貢献の一つとして重要になっており、災害時における取り組み

もその中に含まれる。一般社団法人日本看護系大学協議会災害支援対策委員会(2014)から出されている、「防災マニュアル2013」にあるように、大学を構成する学生や教職員の一人ひとりが防災対応を自主的に考えるほかに、大学と地域が連携して防災活動を行う必要がある。また学生は、健康度の高い青年期であることから災害時には被災者への支援が期待されるうえに、看護学部の学生は将来災害医療に従事する可能性があり、さらに高い防災意識が必要とされる。そのため今年度開設された看護学部が地域と連携して、どのような防災活動が可能かを模索し、学生に対する教育に活かすために、防災関連ワーキングを設置した。

ワーキング活動を開始するにあたり、看護学部に求められる地域貢献や防災教育の参考にするために、他大学看護学部での防災活動の取り組みについての資料を検索した。しかし総合大学に設置された防災センターでの大学としての取り組みは各大学のホームページで紹介されているが、看護学部独自の取り組みはなく、災害看護学での教授方法の工夫など授業と関連した取り組みにとどまっていた。そこでまず、大学が所在する地域の防災の取り組みについて知る

ことにした。

本学の防災について考えるためには、まず教職員自らが地域に起こりうる災害や防災活動について知る必要がある。先に述べたように本学は指定緊急避難場所の一つであるが、災害時には避難所として場所の提供を行うだけではなく、「災害時等の大学等高等教育機関による支援協力に関する協定」が結ばれているように、本学を構成する教職員は災害時には地域住民と協力し、被災者への支援を行う状況も想定される。しかし看護学部の教員の多くは、新たにこの地域に転入しており、大学の防災を考える上で基盤となる、地域防災についての知識が乏しいと考える。また学生に効果的な防災教育を行うためには、地域の特性に則った具体的な災害事例を用いることと、それらの知識が必要である。

以上のことからワーキングの取り組みの一つとして、地域防災についての情報を教職員間で共有し、本学が地域と連携し効果的な防災を検討する資料を得るために、羽島キャンパス周辺の防災活動について、自治体の自主防災隊関係者等から聞き取り調査による情報収集を行うことにした。

## I. 研究目的

岐阜聖徳学園大学羽島キャンパス周辺地域の自主防災隊関係者等から防災活動に関する情報収集を行い、災害時における本学と地域との連携を考えるための資料とする。

## II. 調査対象および方法

### 1. 方法

柳津町自主防災隊は本部と7支部によって構成される。柳津町自治会連合会会長から本部隊長と7名の支部長を紹介してもらい、電話で研究協力の承諾を得たのち対象者が指定した場所で聞き取り調査を行った。聞き取りは2名の研究者が行い、対象者の許可を得て録音した。録音した内容を紙面に記載したのち、本人に郵送

し内容を確認した。

### 2. 対象

柳津町自主防災隊本部隊長と支部長7名を対象とした。また自主防災隊役員の交代後間もないときには、本部隊長や7支部長から紹介を受けた自主防災隊関係者も対象とした。支部長や支部長から紹介された自主防災隊関係者を研究対象者とするについては、本部隊長の了解を得た。

### 3. 質問内容

聞き取り調査での質問は、以下のとおりである。

- 1) 地区の特徴
- 2) 災害時の伝達方法、安否確認、要支援者の把握、自治会未加入住民への対応
- 3) 住民に対して行われている防災意識を高める取り組みや課題

### 4. 倫理的配慮

本研究は岐阜聖徳学園大学研究倫理審査委員会の承認を受けた(承認番号 2015-5)。

対象者に対しては、匿名性の確保やプライバシーの保護、研究の参加・中止の任意性、協力途中での中断や辞退も可能であること、調査後に郵送によって内容の確認をお願いすること、結果を公表すること、聞き取り時間は30分から40分であることを、調査時に文書と口頭で行い、同意書を2通作成し、両方で保管した。

聞き取り内容は許可を得て録音し、速やかに文章化したあと、録音データは消去した。

## III. 結果

本部隊長と7支部長の計8名のうち、6名の協力が得られた。聞き取り時間は約1時間で、調査期間は7月30日から8月29日であった。以下に柳津町の防災の取り組みについて述べ、それを踏まえて支部の取り組みを述べる。

### 1. 柳津町の防災に関する取り組みについて

この項は6名の研究協力者の調査内容から、柳津町全体について説明があった内容を集約した。

## 1) 柳津町の特徴と自主防災について

### (1) 柳津町について

柳津町は羽島郡柳津町として昭和31年(1956年)に誕生し、平成18年(2006年)岐阜市に編入合併した。昭和34年(1959年)の伊勢湾台風や昭和36年(1961年)の集中豪雨、昭和51年(1976年)の台風17号の影響で1m余り冠水した場所もあった(安八水害)。ここ数年は境川の水位が上がり大雨等による警報が出ている。

ゲリラ豪雨など洪水被害の可能性がある場合は用水組合と話し合い、緊急時に排水できる体制を整えている。また大学周辺や幼稚園・小学校の近くの用水路には必ずフェンスを設けている。水害の備えは昔から行われており、旧家では小屋の上に避難用の舟を現在も設置している。

東海地震が発生した場合は、液状化現象による家屋の倒壊及び、倒壊による火災が予測される。

現在は昭和36年(1961年)の集中豪雨の被害から54年が経過し、大きな地震も起こらず、水路も整備され、よほどの豪雨でもない限り災害は起こりにくくなっている。そのため、住民の災害に対する危機感が薄れてきていることが強く懸念される。

柳津町自治会は350～400世帯が一つの単位で7地区に分かれ(北塚・本郷・南塚・東栄・宮下・宮上・高桑)、それぞれに集会所としての学習等供用施設がある。各地区はさらに班に分かれており、一班は自治会員約8～14戸で構成される。平成27年(2015年)4月1日現在、世帯数は4771戸であり、自治会加入率は64%(平成26年)である。岐阜聖徳学園大学は高桑地区に位置する。

住民の特徴としては、何世代にもわたってこの地域に居住している世帯と新しく転入してきた世帯が混在している。転入世帯の自治会加入率は低く、加入率全体として年々低下傾向である。また災害時に要支援者となり得る老人世帯や独居高齢者等は増加している。

### (2) 自主防災隊

柳津町には自治会が主催する自主防災隊があり、自主防災隊本部の下に7つの地区ごとの自主防災隊支部が編成されている。本部には本部長と本部副隊長2名、各支部には支部長が置かれている。各支部に統括・情報班長、消防班長、水防班長、救出・救護班長、避難誘導・給食給水班長の5名の班長がおり、それを統括する各班の部長が本部に配置されている。本部の会議は年に3～4回開催されている。

### (3) 防災資機材

各支部の防災資機材を管理する備蓄倉庫は、原則として学習等供用施設の敷地内にある。さらに岐阜市都市防災部が管理している防災資機材等防災倉庫として、柳津中部防災施設(柳津町で最大)、柳津小学校防災倉庫、柳津東部防災施設、柳津西部防災施設の4ヶ所があり、支部の備蓄倉庫で不足する物品はここで補うことができる。なお資機材は岐阜市からの補助金を受け補充・更新する。

備蓄食料は消費期限が近いものを、その年度の防災訓練を実施する自主防災隊に無償提供し、有効利用している。

### (4) 指定避難所

自宅の損壊や水害、がけ崩れ等の危険により自宅で生活が困難な被災者が一定期間生活するための岐阜市の指定避難所は柳津町に17施設あり、「その他避難が可能な施設」として本学も含まれている(洪水以外の災害時に適応)。これら指定避難所以外にも、乳幼児がいる世帯やプライバシー保護の配慮が必要な世帯を収容するために、小さな収容施設を柳津町では別に確保している。なお柳津小学校は指定拠点避難所であり、柳津小学校とそこに併設する備蓄倉庫を守るための市民消火隊が存在する。また教育委員会と連携し、夜間や休日の災害時には自主防災隊本部長が柳津小学校体育館を開けられる。

### (5) ハザードマップ

柳津町独自のものはなく、岐阜市のハザード



マップを活用している。今後は防災訓練を活用し、自宅から避難場所までの経路で気づいた危険な場所について住民の意見を集約した、独自のマップ作りを検討したい。

## 2) 住民への伝達

### (1) 災害時の伝達方法

防災行政無線の屋外拡声子局が柳津町内 24 ヲ所に設置され、「柳津校区行政無線の運用について」に基づき運用している。以前は防災行政無線の子機を各家庭に設置していたが、平成 18 年(2006 年)に岐阜市との合併により、無線の電波が異なるため戸別受信機はすべて回収された。戸別受信機は、自治会連合会長及び消防団長、水防団長、民生委員代表及び自主防災隊本部の正副隊長に貸与されている。

防災行政無線による一斉放送は、音声聞き取りにくいと、緊急の避難勧告や避難指示を発令するときは、岐阜市都市防災部から一斉にサイレンを鳴動する。

### (2) 災害時の安否確認、要支援者の把握、自治会未加入住民への対応

各支部長が住民情報の把握のための家族名簿を管理している。名簿の様式は支部で異なり、提出依頼や回収は、自治会を通じて行われる。名簿の更新は支部により異なるが、1～4 年に 1 度行う。近年は個人情報保護に対する住民の意識が強く、特に防災意識が希薄で地域との繋がりを好まない世帯では、名簿提出の協力が得られない場合がある。

要支援者の把握には岐阜市防災対策課の避難行動要支援者名簿登録制度も利用している。当初は利用目的が理解されず、また個人情報保護のため名簿に詳細が記載されず活用が難しかったが、現在は利用目的も理解され記載する内容も改善されている。

災害避難時には世帯ごとに安否確認カードを記載してもらい、避難状況や健康状態を確認する方法をとる。自治会未加入者は災害時に安否確認ができないため、救助が必要であっても気づかれない可能性がある。

## 3) 防災意識を高める取り組みとその課題

柳津町の防災訓練は自主防災隊が主となり実施する。7 支部を柳津地区(東栄、本郷、北塚、南塚の 4 支部)と佐波地区(宮上、宮下、高桑の 3 支部)に分け、毎年柳津地区と佐波地区から各々 1 支部が担当する。つまり柳津町全体では、毎年いずれかの自主防災隊 2 支部が防災訓練を実施している。なお自主防災隊本部隊は、すべての支部の防災訓練にかかわる。住民には一戸当たり 1 名以上の参加を呼び掛けている。

これまでの防災訓練は、岐阜市の計画・準備の基に行っていたが、柳津町及び住民の防災意識を高めるために、支部ごとに防災訓練を計画し実施することにした。支部により訓練内容にばらつきはあるが、そこに住む人たちで自分たちの防災訓練を考えることを重視している。岐阜市から災害時に派遣される職員数は 7 名であるため公助を待つのではなく、近所の住民同士でコミュニケーションをとり、災害時に助け合う体制をとることが重要である。しかし個人情報保護が重視される実情が、住民間の情報交換を困難にしている。

岐阜聖徳学園大学羽島キャンパスは、岐阜市が指定する指定緊急避難場所や指定避難所であるが、大学と柳津町自主防災隊との間では以前に緊急連絡網を確認したのみであり、災害時の連絡体制は再確認が必要である。大学施設利用に関しての具体的な内容も検討していないので、今後大学と相談をする必要がある。また大学とは、周辺に住む学生や通学する学生が災害にあった際の体制を整えたいと考えている。新たに看護学部が開設されたため、医療を専門とする教員と傷病者への対応など医療に関する防災の情報を共有し、災害ボランティアの提携も視野に入れていきたい。地域の防災活動が大学と連携することで発展できればよいと考える。

## 2. 自主防災隊支部の防災の取り組みとその課題

この項は 6 名の研究協力者の調査内容から、支部で行っていること、支部長としての意見を集約し、協力支部が分からないように記述した。

1) 災害時の伝達方法、安否確認、要支援者の把握、自治会未加入住民への対応

- ・防災行政無線の緊急時の一斉放送により行われる災害時の連絡は、聞こえにくいなどの問題があり、必ず住民に内容が伝わっているか確認できない。災害発生時の伝達や確認は人が行うことが迅速かつ正確であり、数戸をまとめる班長が各戸へ伝達することは、被災状況を直接確認できるため有効な手段である。
- ・家族名簿提出の協力は、個人情報保護の観点から年齢の記載も断られることがあり、対策として年代別の記載にしている。
- ・家族名簿には車椅子等の介護用品の使用、食事や動物のアレルギーの有無、ペット連れ避難の希望等の情報や、看護師など医療職の経験、重機の運転・操作免許など、災害時の自助・共助に役立つ情報の記入の協力依頼をしている。
- ・65歳以上の独居世帯は民生委員が把握しており、協力を依頼している。
- ・自治会加入世帯の把握は容易だが、単身世帯である、身体に障害がある、生活に困窮している等の理由で自治会未加入世帯があり、地域に居住する人すべての把握はできていない現状にある。そのため未加入世帯は安否確認ができず、災害時に救出に行けない事態が考えられる。他に警察からの防犯の知らせや身近な法律改正など安全に暮らすための知らせが届かず、災害時に自治会の班ごとに集合する一時集合場所も知らない可能性があり、対策が必要である。

2) 防災意識を高める取り組みとその課題

- ・いくつかの自治体連合会が主催となって岐阜市で行われる防災研修会（消防署員等からの避難所運営や想定される問題やその解決策などの講義）があり、自主防災隊各支部の役員が参加している。
- ・住民の防災意識の向上につながるように、防災に関連する身近な時事の出来事（昨年

は御嶽山の噴火）を新聞やインターネット等から情報収集し、印刷物として全戸配布している。地震発生時の自己防衛を意識することが重要であるため、シェイクアウト訓練（自分の身を守るための訓練）に関するチラシも作成した。自助のための効果的な訓練であるため今後は防災訓練に取り入れたい。

- ・自主防災隊支部の班長には女性の参加を促しており、女性の意見が反映されやすいようにしている。消防班には元消防署員または元消防団員、水防班には元水防団員の参加を依頼するなど工夫をしている。
- ・若い人や転入して日が浅い人には、繰り返し災害の危険性、防災の必要性を伝えていかなければならない。子どもたちへの伝達も必要で、運動会や子ども会の行事を通じて防災の重要性を伝えている。

3) 防災活動の取り組みでの課題

〈防災活動の改善について〉

- ・宅地開発が進み土地の様子が変化しているところがある。建物も道路の状況も年々変化していくため、どこを一時集合場所にするか、そこから指定緊急避難場所までどの経路をとるかなど、変化に応じて修正する体制作りが必要である。
- ・指定避難所は学習等供用施設のほかに寺院などがあり、各避難所の収容人数設定は行っているが、要介護者や乳幼児がいる世帯やペットがいる世帯はどこの避難所を使うか、どのように設営するかなどの具体的な検討が必要である。
- ・防災倉庫から遠い場所に住む住民は、災害時の救助に間に合わない可能性がある。そのため防災用具はすべてを一定の場所に保管するではなく、ボールやスコップなど救助に必要な物品を公園などに分散して保管することを検討していきたい。
- ・岐阜市には地震体験車や煙体験装置があるが、防災訓練で必ずしも使用できるとは限

らない。防災の準備も予算が無ければできないため、予算獲得と活用方法の検討も重要である。

〈防災訓練について〉

- ・防災訓練は土・日曜日に設定しているが、土・日曜日が休日ではない人の参加は難しい。若い世代の参加が少ないのが課題である。
- ・前回の防災訓練参加率は約46%であり、防災意識の希薄な住民への防災訓練参加や防災意識の向上が課題である。また要支援者となり得る高齢者のみの世帯では、防災訓練への参加自体が難しい。
- ・防災訓練には、地元消防団や水防団の協力が欠かせないが、現在なり手が少ない。

〈防災意識や自主防災隊の人材確保について〉

- ・住民の災害に対する危機感が薄れてきていることが強く懸念され、非常時には自主防災隊の担当者でもどう行動すればよいかわからない可能性がある。
- ・災害時の救助活動は共助が大切であるが、個人情報保護が優先され、近所に住む人のこともよくわからないのが現状である。
- ・防災は住民の団結が大切で、自主防災隊はその地域の人脈をよく知る人、防災意識が高くリーダーシップのとれる人が、継続して担当したほうがよい。
- ・消防団や水防団の団員など防災について知識のある人を起用することが大切だが、誰が団員なのかを把握する方法がない。地域にいる人材を効果的に活用する方法を考えていかなければならない。
- ・自治会支部長と自主防災隊支部長を兼任している支部では、自治会支部長の任期にあわせて自主防災隊支部長も交代するので引き継ぎ内容が多くなり、自主防災隊に関する業務内容や役割を確実に引き継いでいく方法を検討する必要がある。

### 3. 高桑地区防災訓練について

羽島キャンパスがある高桑地区では今年度防災訓練が行われた。その内容は本キャンパスの

防災に対する取り組みの参考になると考える。以下に述べる。

#### 1) 高桑地区について

高桑地区は低地であり水害が多い地域である。さらに地震が発生すると液状化現象による被害が考えられる。農業が盛んな地域であり住民同士の結びつきが強く、子どもたちが伝承している高桑太鼓や高桑星桜保全など、伝統や文化を守る活動も活発である。

高桑地区は第1～4地区に分かれており、指定緊急避難場所は第1～3地区が岐阜聖徳学園大学羽島キャンパス体育館、第4地区が学習等供用施設である高桑コミュニティ会館である。それ以外に東西に集会場が1つずつあり、これら集会場は妊婦や授乳中の母子などのための避難所として使用する予定である。洪水災害時には垂直避難が有効であり、平屋家屋の浸水被害に備え、寺院等を避難場所として契約している。

#### 2) 高桑支部防災訓練について

前回（平成24年度）の参加率は74.3%であった。参加率は班によって違いがあり、100%から、新興住宅が多い班では46.6%と差があった。

協力機関は、岐阜南消防団柳津分団、岐阜市佐波水防団、木曽川右岸地帯水防団、柳津東水防団、柳津西水防団、岐阜市柳津女性防火クラブ、岐阜市赤十字奉仕団柳津分団、柳津佐波女性の会、岐阜羽島地区交通安全協会佐波支部、岐阜南消防署柳津分署、岐阜羽島警察署、岐阜市都市防災部である。

訓練は、8時15分に開始され11時過ぎに終了する。住民が参加する避難誘導訓練、給食給水訓練、初期消火訓練（バケツリレー・水消火器）、人命救助訓練（倒壊家屋からの救出・負傷者搬送）、応急救護訓練（応急処置・心肺蘇生）・水防訓練（土嚢作り・積み土嚢工）などのほかに、支部から本部への防災行政無線交信の訓練、屋外同報無線訓練といった情報伝達訓練が行われる。

様々な世代が参加できるように、バケツリレーは子どもの参加を、消火活動は平日に主婦



が在宅していることを想定して女性の参加を、また自動車運転が出来ない中学生・高校生には物資や受傷者のリヤカー搬送訓練への参加を促す。給食給水訓練では、備蓄倉庫内の消費期限間近の備蓄食料が無償提供され、非常食作りと試食を行う。

#### IV. まとめ

##### 1. 柳津町の防災活動

###### 1) 地区の特徴と自主防災について

柳津町は古くから水害による被害を受けた地域であり、本キャンパスのある高桑地区は特に低地であるうえに、地震災害時には液状化現象による被害も考えられる。現在では水路も整備され、ここ数十年水害の被害はなかった。

岐阜市の指定緊急避難場所は柳津町内に31か所あるが、洪水災害時の避難場所はそのうち2か所のみであり、本キャンパスのある高桑地区には存在していない(岐阜市、2015)。高桑自治会では洪水災害時に垂直避難が可能な施設を避難場所として契約している。

柳津町には自主防災隊があり、本部と7支部で構成される。自主防災隊は支部ごとに防災活動を行う。また自治体連合会が主催となって岐阜市で行われる防災研修会に参加している。

柳津町内には岐阜市都市防災部が管理している防災資機材等防災倉庫が4か所あり、さらに7支部それぞれに防災倉庫がある。岐阜市からの補助金を受け、備蓄品を補充・更新している。

###### 2) 災害時の伝達方法、安否確認、要支援者の把握、自治会未加入住民への対応

災害についての連絡は防災行政無線による一斉放送によって行われるが、声が聞きとりにくいなど問題がある。

各地区ともに古くから居住する世帯と転入した世帯が混在しており、転入世帯では自治会加入率が低い。支部ごとに家族名簿を作成しているが、自治会加入率の低さと個人情報保護重視の考えがその精度を低めており、ひいては災害時の要支援者の把握にも支障を及ぼしている。

また自治会未加入者は、地区の防災情報が伝わらないため、一時集合場所も知らない人がいる可能性がある。

###### 3) 防災意識を高める取り組みとその課題

防災に関する情報や重要性を広報や子ども会の行事を通じて住民に行っている。

自主防災隊を担う人が少なく、若い人の参加協力が望まれる。これは災害に対する危機感の希薄さによるものでもある。また防災訓練は年1回、2支部同時に行っている。世帯当たり1名以上の参加を促しているが、土・日曜日に実施しても休日とは限らず参加が難しくなっている。特に若い世代の参加が少ない。しかし災害時の具体的な状況を想定して、各支部では様々な年代の住民が参加できるように工夫をしている。

##### 2. 大学における課題

本キャンパスは指定緊急避難場所の一つであるが、自主防災隊から非常災害時の施設利用に関する具体的な内容の検討や、緊急時の連絡網の再確認が必要であるなどの要望がある。また新たに看護学部が開設されたため、医療を専門とする教員と傷病者への対応など防災に関する情報を共有したいと期待が寄せられている。

柳津町には一人暮らしをする本学の学生も多く住んでいると思われるが、彼らは自治会に加入していないために、地域の災害情報や避難場所のほか、安全に生活するための重要な情報を知らない可能性があり、対策を取る必要がある。

また高齢世帯が増加している地域では、青年期の学生は災害時の共助に有効なマンパワーとなると考えられる。そして柔軟な発想で地域の防災活動の活性化に貢献することも期待される。丹下(2013:2014)は、災害支援サークルの学生が地域の防災訓練に参加した報告で、看護学生が自律した行動やリーダーシップの取り方を学び、さらに地域住民と協力し合い安全の確保を行う重要性を学ぶことから、地域の防災活動への参加は、大学が地域住民や警察署、消防署等と連携を強める社会貢献となると述べてい

る。学生の地域の防災活動への参加は、自身の防災意識を高めるだけでなく、社会人となったときにその組織での防災への取り組みに役立つと考えられる。また学生だけでなく大学組織が地域住民の防災活動に参加することにより、より警察や消防署との連携が深まり、大学全体の防災活動の向上につながると考えられる。今後大学が学生を含めて地域とどのように防災に取り組んでいけばよいのかを検討していきたい。

### おわりに

今回の調査を通じて本キャンパスが位置する地域の特徴と地域の熱心な防災活動の取り組みについて知ることができた。また本学にも多くいると思われる一人暮らしをする学生は、防災に関する十分な情報を持たずに生活しており、災害時に地域の共助により助けられない可能性があることが示唆された。また青年期の学生は、共助する側としても活躍が期待されており、災害時は自身の安全を守ったうえで、さらに利他の精神で支援が必要な人にどのように行動すればよいかを自ら考えて実践することが求められる。そのためには大学組織が率先して地域と連携した防災の取り組みについて検討していく必要がある。

現在、看護学部としての防災の取り組みでは、学生に大学内で必要な防災の知識に触れる機会を提供し、さらに学生主体で災害に備えるための活動を行っている。大学内の防災について考える視点を大学が置かれている地域へと発展さ

せ、地域でどのような防災活動を看護学部の教員や学生として取り組むことができるのかを、学生とともに考えていきたい。

なお本研究は平成27年度岐阜聖徳学園大学研究助成により実施した調査の一部である。

### 謝 辞

柳津町自主防災隊について膨大な資料や情報を提供してくださいました柳津町自治会連合会会長縄田秀夫様、地域防災について消防の観点から教えていただきました岐阜市消防本部副主幹岐阜南消防署柳津分署長竹市光一様、ご多忙にかかわらず本調査にご協力いただきました柳津町自主防災隊のみなさまに、深く感謝申し上げます。

### 文 献

岐阜市 (2015 年 7 月 31 日検索). 岐阜市 指定緊急避難場所.

<http://www.city.gifu.lg.jp/21113.htm>

一般社団法人日本看護系大学協議会災害支援対策委員会 (2014) : 日本看護系大学協議会防災マニュアル指針 2013.

丹下幸子, 鈴江毅 (2013) : 岡山市平井学区防災訓練への学生参加による災害教育の試み～ネットワーク・地域住民との連携と地域貢献、人材育成のあり方～, 山陽論叢, 20, 25-35.

丹下幸子, 鈴江毅 (2014) : 大規模地震を想定した防災訓練に参加した学生の学び, 山陽論叢, 21, 55-65.